

平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルマエ
 コード番号 6264 URL <http://www.marumae.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤山 敏久 TEL 0996-64-2900
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月28日 配当支払開始予定日 平成30年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年8月期の業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	4,588	51.2	1,234	61.4	1,211	64.3	866	60.8
29年8月期	3,035	35.4	764	56.5	737	60.9	538	48.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	72.01	—	20.9	17.9	26.9
29年8月期	50.74	—	26.2	18.5	25.2

（参考）持分法投資損益 30年8月期 ー百万円 29年8月期 ー百万円

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	8,088	5,132	63.5	393.21
29年8月期	5,418	3,137	57.9	263.36

（参考）自己資本 30年8月期 5,132百万円 29年8月期 3,137百万円

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	829	△2,458	1,814	2,612
29年8月期	626	△681	1,966	2,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	8.00	—	6.00	—	113	19.7	5.6
30年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	249	27.8	6.1
2019年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		37.8	

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年8月期第2四半期末は株式分割前、平成29年8月期期末、平成30年8月期及び2019年8月期（予想）は株式分割後の1株当たり配当金の額を記載しております。

3. 2019年8月期の業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,250	6.2	390	△32.4	380	△33.3	267	△34.6	20.46
通期	4,900	6.8	1,000	△19.0	980	△19.1	690	△20.3	52.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期	13,053,000株	29年8月期	11,911,600株
② 期末自己株式数	30年8月期	97株	29年8月期	64株
③ 期中平均株式数	30年8月期	12,027,271株	29年8月期	10,617,383株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（日付の表示について）

2019年8月期より、日付及び決算期の表示を和暦から西暦に変更いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
5. その他	12
(1) 役員の異動	12
(2) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、設備投資や生産、消費者物価は緩やかに上昇し、個人消費や輸出は持ち直し、企業の景況判断や企業収益、雇用・所得環境は改善しているなど、景気は緩やかに回復しました。

当社の主な販売分野である半導体業界におきましては、スマートフォンに関連する半導体やデータセンターサーバー向けの半導体需要を背景に、3D NANDやDRAMの生産に向けた設備投資が拡大しましたが、終盤一時的に停滞傾向となりました。FPD業界におきましては、液晶では中国向けに複数の第10.5世代大型液晶パネルの設備投資計画が進展しながらも、携帯端末向けの中小型有機ELパネル投資には停滞傾向が始めました。

このような経済状況のもと、半導体分野では、需要拡大局面に合わせて出水設事業所の稼働開始や電子ビーム溶接機の導入など生産設備の増強を前倒しで行うとともに、流動的人材を確保し、生産体制の強化を図ることで受注及び売上高は順調に拡大しました。FPD分野では、有機EL向けと第10.5世代液晶パネル向けの受注が拡大し売上高も順調に推移しました。費用面では、売上高の増加に伴い材料費と外注加工費も増加したことに加え、急拡大する半導体製造装置市場の需要に備えるために生産設備の増強や人材採用を積極的に進めていることで、減価償却費や労務費等が増加し製造原価は増加しました。また、半導体分野の一時的な停滞に関連し、8月に工場稼働率が停滞したことで期末棚卸高が減少し製造総利益率の悪化が見られました。販売費及び一般管理費につきましては、当初想定していなかったパイオニアプラズマディスプレイ株式会社からの出水事業所取得に伴い、登録免許税が平成29年12月に51百万円発生したほか、人件費が増加したことを主因に前年同期より196百万円増加しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高が4,588百万円(前年同期比51.2%増)、営業利益は1,234百万円(前年同期比61.4%増)、経常利益は1,211百万円(前年同期比64.3%増)、当期純利益は866百万円(前年同期比60.8%増)となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(次期の見通し)

景気の先行きにつきましては、当社の販売分野である半導体製造装置市場は一時的に停滞していたものの、市場環境は回復基調とみられます。今後は、まずロジック系半導体の設備投資が再開し、次にNAND向けの投資が拡大する見通しを持っております。FPD分野の設備投資は、韓国及び国内におけるスマートフォン向け有機EL案件は停滞が続くものの、中国における大型液晶テレビ向けの投資は堅調に推移すると見込んでおります。

このような市場環境のもと、売上高につきましては、半導体分野においては、2019年8月期の上期は停滞傾向が見込まれますが、生産能力の向上が寄与し、山谷はありながらも増加する見通しです。FPD分野におきましては、2019年第2～3四半期にかけては有機EL向け投資減少のあおりをうけて停滞する見通しですが、下期は大型電子ビーム溶接機(EBW)の稼働に伴い売上高は順次拡大すると予想しています。また、その他分野につきましては、太陽電池分野における受注を若干見込んでおります。全般的には、試作能力と生産能力を拡大することで、半導体分野におけるシェア拡大を行いつつ、FPD分野では、新たにエッチング工程の顧客を確保することと、EBWやガンドリルなど前後工程の取り込みを行い、案件数が減るなかでも受注の拡大を行う方針であります。

設備投資につきましては、半導体分野へ向けて設備増強は一段落する見通しですが、新たに取得した出水事業所の自動化設備を進めながら、高尾野事業所においては、EBWを中心とした高尾野事業所第8工場の稼働に向けて取組んでまいります。なお、費用につきましては、生産能力の拡大に伴い減価償却と労務費が増加する見通しです。

以上の状況から、次期の見通しにつきましては、売上高は4,900百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は1,000百万円(前年同期比19.0%減)、経常利益は980百万円(前年同期比19.1%減)、当期純利益は690百万円(前年同期比20.3%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて2,669百万円増加し、8,088百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて696百万円増加し、4,397百万円となりました。これは主に新株の発行及び第三者割当による資金調達を実施したことによる現金及び預金の増加(前年同期比186百万円増)、受取手形、売掛金及び電子記録債権の増加(同325百万円増)及びたな卸資産の増加(同149百万円増)等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,973百万円増加し、3,690百万円となりました。これは主に、建物の増設、機械及び装置の取得等による有形固定資産の増加(同1,954百万円増)等によるものであります。

(負債)

当事業年度の負債総額は、前事業年度末に比べて674百万円増加し、2,955百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて222百万円減少し、966百万円となりました。これは主に長期借入金の繰上返済による1年内返済予定の長期借入金の減少(同210百万円減)、未払金の減少(同160百万円減)、未払法人税等の増加(同104百万円増)及び買掛金の増加(前年同期比26百万円増)、未払費用の増加(同25百万円増)等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて896百万円増加し、1,989百万円となりました。これは主に長期借入金の増加(同905百万円増)等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて1,995百万円増加し、5,132百万円となりました。

これは主に、新株の発行による資本金の増加659百万円及び資本剰余金の増加659百万円並びに当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであり、総資産に占める自己資本比率の割合は63.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,612百万円となり、前事業年度末と比較して186百万円増加しております。

主な要因は、営業活動によって獲得した829百万円のキャッシュ・フロー及び、有形固定資産の取得等を行った投資活動に伴う支出2,458百万円並びに長期借入による収入、株式の発行による収入等に伴う財務活動によるキャッシュ・フローが1,814百万円であったことによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、829百万円（前年同期は626百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益1,215百万円、減価償却費349百万円を計上したこと、利息の支払額17百万円、売上債権の増加による資金の減少325百万円、たな卸資産の増加による資金の減少149百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,458百万円（前年同期は681百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,447百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,814百万円（前年同期は1,966百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入1,300百万円、長期借入金の返済による支出604百万円、株式の発行による収入1,309百万円、配当金の支払額190百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期	平成30年 8月期
自己資本比率 (%)	22.4	32.7	38.1	57.9	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.1	167.2	146.4	278.1	187.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.1	2.0	2.2	2.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	29.8	22.9	29.2	50.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営施策の一つとして位置づけています。

今後の利益配分に関しましては、長期的な視野に立った投資の実施とともに、経営成績及び財務状況を勘案しつつ、収益性に基づく利益配分を目指し、配当金の計算は、段階的に配当性向の考えを取り入れたいと考えております。なお、中期的な配当性向の目途といたしましては、当事業年度を初年度とする新中期事業計画の期間中（三ヶ年）に30%以上に向上することを目標としております。

次期につきましては、中間配当10円、期末配当10円の合計20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425,596	2,612,487
受取手形	35,503	127,333
売掛金	416,653	501,304
電子記録債権	458,510	607,519
製品	69,183	55,077
仕掛品	230,891	374,013
原材料及び貯蔵品	15,608	36,311
前払費用	10,588	25,670
繰延税金資産	38,642	52,887
その他	2,022	7,765
貸倒引当金	△1,911	△2,590
流動資産合計	3,701,288	4,397,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	715,791	1,380,149
減価償却累計額	△246,065	△281,646
建物(純額)	469,726	1,098,503
構築物	55,922	102,145
減価償却累計額	△40,479	△52,127
構築物(純額)	15,442	50,017
機械及び装置	2,692,809	3,778,084
減価償却累計額	△1,840,461	△2,098,620
機械及び装置(純額)	852,347	1,679,464
車両運搬具	66,303	74,508
減価償却累計額	△43,098	△55,025
車両運搬具(純額)	23,205	19,482
工具、器具及び備品	28,861	36,659
減価償却累計額	△23,466	△23,350
工具、器具及び備品(純額)	5,395	13,219
土地	308,043	718,112
建設仮勘定	358	49,974
有形固定資産合計	1,674,519	3,628,774
無形固定資産		
ソフトウェア	35,109	40,713
その他	101	83
無形固定資産合計	35,211	40,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
出資金	111	111
繰延税金資産	—	13,219
その他	690	690
投資その他の資産合計	7,801	21,020
固定資産合計	1,717,531	3,690,591
資産合計	5,418,820	8,088,371
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,444	150,400
1年内返済予定の長期借入金	519,602	309,512
未払金	223,281	62,948
未払費用	97,952	123,868
未払法人税等	199,340	303,416
前受金	4,611	1,882
預り金	2,741	3,684
前受収益	245	143
受注損失引当金	3,700	6,400
その他	14,064	3,874
流動負債合計	1,188,985	966,132
固定負債		
長期借入金	1,071,742	1,977,230
繰延税金負債	12,319	—
退職給付引当金	6,909	10,862
資産除去債務	1,658	1,674
その他	143	—
固定負債合計	1,092,773	1,989,766
負債合計	2,281,759	2,955,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,171	1,241,157
資本剰余金		
資本準備金	465,171	1,125,157
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	813,184	813,184
資本剰余金合計	1,278,356	1,938,342
利益剰余金		
利益準備金	14,112	14,112
その他利益剰余金		
圧縮積立金	33,631	26,181
繰越利益剰余金	1,229,790	1,912,738
利益剰余金合計	1,277,533	1,953,032
自己株式	△0	△59
株主資本合計	3,137,061	5,132,472
純資産合計	3,137,061	5,132,472
負債純資産合計	5,418,820	8,088,371

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	3,035,527	4,588,864
売上原価		
製品期首たな卸高	47,599	69,183
当期製品製造原価	1,969,710	2,805,589
合計	2,017,309	2,874,772
他勘定振替高	24,804	9,622
製品期末たな卸高	69,183	55,077
売上原価	1,923,322	2,810,071
売上総利益	1,112,204	1,778,792
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,099	85,940
給料及び手当	64,463	88,846
退職給付費用	456	848
減価償却費	5,640	14,706
租税公課	23,900	118,007
支払手数料	45,175	75,784
貸倒引当金繰入額	443	679
研究開発費	51,566	40,339
その他	75,571	118,931
販売費及び一般管理費合計	347,314	544,084
営業利益	764,890	1,234,707
営業外収益		
受取利息	76	140
受取配当金	2	52
為替差益	2,285	1,157
受取手数料	216	309
受取家賃	180	965
その他	567	450
営業外収益合計	3,327	3,074
営業外費用		
支払利息	21,447	16,361
株式交付費	9,513	10,401
その他	174	0
営業外費用合計	31,135	26,763
経常利益	737,082	1,211,019
特別利益		
固定資産売却益	1,999	4,499
補助金収入	—	500
特別利益合計	1,999	4,999
特別損失		
固定資産除却損	30	74
特別損失合計	30	74
税引前当期純利益	739,052	1,215,945
法人税、住民税及び事業税	220,836	389,646
法人税等調整額	△20,500	△39,784
法人税等合計	200,336	349,862
当期純利益	538,716	866,082

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	530,300	25.4	685,837	23.3
II 労務費		628,559	30.1	849,212	28.8
III 経費		929,768	44.5	1,413,661	47.9
当期総製造費用		2,088,628	100.0	2,948,712	100.0
期首仕掛品たな卸高		111,973		230,891	
合計		2,200,601		3,179,603	
期末仕掛品たな卸高		230,891		374,013	
当期製品製造原価		1,969,710		2,805,589	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
外注加工費 (千円)	431,382	651,323
減価償却費 (千円)	210,249	334,780
受注損失引当金繰入額 (千円)	△300	2,700

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
						圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	135,850	19,850	—	19,850	10,008	43,202	769,891	823,102	△59	978,743	978,743
当期変動額											
新株の発行	445,321	445,321		445,321						890,642	890,642
剰余金の配当							△84,285	△84,285		△84,285	△84,285
圧縮積立金の取崩						△9,571	9,571	—		—	—
利益準備金の積立					4,103		△4,103	—		—	—
当期純利益							538,716	538,716		538,716	538,716
自己株式の処分			813,184	813,184					59	813,244	813,244
当期変動額合計	445,321	445,321	813,184	1,258,506	4,103	△9,571	459,899	454,430	59	2,158,318	2,158,318
当期末残高	581,171	465,171	813,184	1,278,356	14,112	33,631	1,229,790	1,277,533	△0	3,137,061	3,137,061

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
						圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	581,171	465,171	813,184	1,278,356	14,112	33,631	1,229,790	1,277,533	△0	3,137,061	3,137,061
当期変動額											
新株の発行	659,986	659,986		659,986						1,319,972	1,319,972
剰余金の配当							△190,584	△190,584		△190,584	△190,584
圧縮積立金の取崩						△7,449	7,449	—		—	—
当期純利益							866,082	866,082		866,082	866,082
自己株式の取得									△59	△59	△59
当期変動額合計	659,986	659,986	—	659,986	—	△7,449	682,948	675,498	△59	1,995,411	1,995,411
当期末残高	1,241,157	1,125,157	813,184	1,938,342	14,112	26,181	1,912,738	1,953,032	△59	5,132,472	5,132,472

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	739,052	1,215,945
減価償却費	215,889	349,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	443	679
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△300	2,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,097	3,952
受取利息及び受取配当金	△78	△192
支払利息	21,447	16,361
株式交付費	9,513	10,401
為替差損益 (△は益)	△813	△1,003
固定資産売却益	△1,999	△4,499
固定資産除却損	30	74
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,563	△325,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152,103	△149,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,411	26,956
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,087	△10,549
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,317	△20,478
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	△0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	85,935	31,398
その他	△230	△154
小計	773,135	1,145,867
利息及び配当金の受取額	78	192
利息の支払額	△21,554	△17,937
法人税等の支払額	△125,537	△298,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,122	829,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△655,511	△2,447,039
有形固定資産の売却による収入	2,000	4,500
無形固定資産の取得による支出	△27,943	△15,667
その他	△500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681,955	△2,458,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	670,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△313,373	△604,602
株式の発行による収入	881,129	1,309,570
自己株式の取得による支出	—	△59
自己株式の売却による収入	813,244	—
配当金の支払額	△84,337	△190,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,966,663	1,814,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	813	1,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,911,643	186,890
現金及び現金同等物の期首残高	513,953	2,425,596
現金及び現金同等物の期末残高	2,425,596	2,612,487

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「受取地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「受取地代家賃」336千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」及び「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「受取家賃」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	263円36銭	393円21銭
1株当たり当期純利益金額	50円74銭	72円01銭

(注) 1. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益金額(千円)	538,716	866,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	538,716	866,082
期中平均株式数(株)	10,617,383	12,027,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算、キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

当事業年度における役員の変動は、次のとおりであります。

・退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	専務	山元 弘	平成30年1月21日

(注) 平成30年1月21日逝去により退任いたしました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	3,390,323	54.8
F P D製造装置関連部品 (千円)	1,048,997	36.2
その他 (千円)	30,957	△38.6
合計 (千円)	4,470,278	48.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)			
	受注高	対前年増減率 (%)	受注残高	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	3,534,804	42.6	675,620	22.4
F P D製造装置関連部品 (千円)	1,031,998	12.0	239,899	△10.7
その他 (千円)	68,889	92.7	37,974	100.0
合計 (千円)	4,635,692	34.9	953,494	16.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	3,410,983	58.6
F P D製造装置関連部品 (千円)	1,060,634	37.6
その他 (千円)	117,245	3.0
合計 (千円)	4,588,864	51.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。